さいたま市議会議員
土橋 ゆうじ
DOBASHI YUJI Report 発行：さいたま市議会議員 土橋勇司
市政レポート 2020.3 vol.19

市議会2月定例会 令和2年度当初予算

1兆57億8千万円を採択しました

さいたま市議会2月定例会は2月4日に開会し、令和2年度予算等を議決し3月19日に閉会しました。

主な事業としては、昨年の台風19号で浸水被害を引き起こした油面川の排水機場の整備を前倒しで実施するために4億8,236万円を計上したほか、私が一般質問などで何度も提言してきた「見やすく分かりやすく」と改善を要望してきた防災ガイドブックの作成事業予算（約6,200万円）や「防災無線が聞こえにくい」という問題に対して、防災情報を電話やFAXで配信するサービスを始めるための予算（約611万円）などが盛り込まれ、一般会計は約5,627億2千万円の計上となりました。

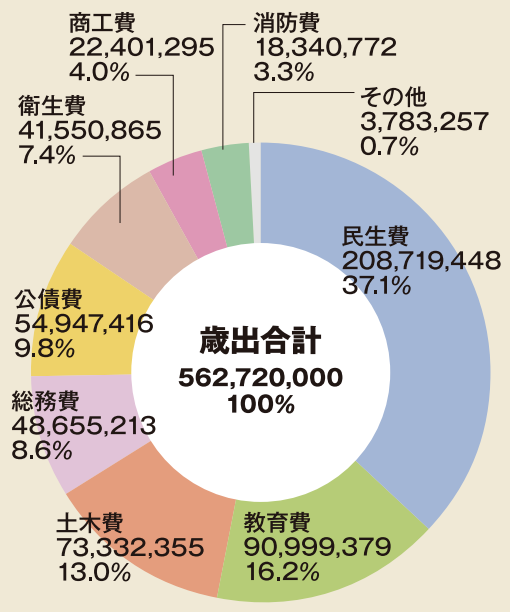
その他、国民健康保健事業や介護保険事業、大宮駅西口都市改造事業や区画整理事業など特別会計として約3,166億8千万円、水道事業をはじめ病院事業、下水道事業の企業会計として約1,263億8千万円の予算を計上し、一般会計と合わせると約1兆57億8千万円の当初予算となりました。

また、元年度補正予算ではありますが、市立学校の校内ネットワーク環境を整備するために約30億8千万円を計上。子供たちの情報活用能力の育成を図るため、ハード面だけでなく教員のICT活用指導力を向上させるための研修会も取り組んでいくこととしています。

さいたま市議会議員
土橋 ゆうじ
予算委員会で総括質疑を行いました。その主な内容は2頁に掲載。

当初予算（一般会計）の内訳

●歳出（単位：千円）



令和2年度当初予算 主な新規・拡大事業（単位：千円）

新 災害時防災情報電話サービス事業……6,116
避難勧告など防災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・FAXにより情報を配信するサービスを導入します。

新 安全で楽しく遊べる公園づくり（公園遊具の安全性の向上）……194,086
子供にとって安全で楽しい遊び場を確保するため、公園遊具について安全性の向上を図る修繕や更新等の対策を実施します。

新 地域防災計画改定事業……5,648
近年の災害を通じて得られた教訓を踏まえ、地域防災計画を改定します。

拡 防災ガイドブック作成事業……62,304
市民が日頃から備え、災害の状況に応じた適切な行動がとれるようにするため防災ガイドブックを作成し全戸配布します。

拡 油面川排水機場整備事業……482,360
油面川排水機場の整備（計画）を前倒しで実施します。

拡 地域の絆を育む（自治会運営及び情報発信への支援）……284,728
住みやすい豊かな地域社会の形成を目指し、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費を補助するとともに、自治会の情報発信の強化を図るため、新たにさいたま市自治会連合会のホームページ作成を支援します。

● 浦和斎場管理運営事業（エレベーター設置可能調査他）……17,020
第2、第3葬祭場へのエレベーター設置の可能性等について調査を実施します。

● 公民館安心安全整備事業（公民館エレベーター設置事業）……27,013
大久保公民館など2階が入口となっている公民館について、エレベーター設置に向けた設計等を実施します。

予算委員会

総括質疑で登壇

市議会2月定例会では予算委員会において総括質疑で登壇。令和2年度に向けた市の予算・事業内容について質問・提言をさせていただきました。

自由民主党会派を代表して令和2年度予算案に対する討論を行いました。会派として、市民意識調査による上位と下位の18.9ポイントの差を縮めるため、街づくり・交通インフラ・福祉の充実等にしっかり取り組むことなどを要望・提言しました。

令和2年度における予算編成について

さいたま市は人口が増えている元気な自治体ですが、同時に超高齢化社会も迫っています。今後ますます、財源確保と予算編成のバランスが難しい傾向になると危惧しており、市の見解を聞きました。

市は私の指摘通りさまざまな課題に直面していることを認め、「令和3年度には約170億円の収支不足が、令和年度から7年度までは、毎年138億円～214億円の収支不足が見込まれる。」説明。その上で、人口がピークを迎える2030年までの10年間が未来を決する重要な期間であるとして、「2030年以降の人口減少局面でも、ある程度歳入を確保できるような投資を、今の段階でしっかりしながら進めていきたい」との考えを示しました。

より効果的な「未来への投資」を、より積極的に実施していくよう、我々も知恵を絞って取り組まなければならないと改めて感じました。今後も市に対しさまざまな提言をしてまいります。

市民意識調査の10区における「住みやすさ」の差について

市民意識調査の「住みやすさ」の差について、1位の中央区、2位の浦和区、3位の南区に対し桜区は8位、9位は西区となっています。調整区域の地域では、電車やバスなどの交通インフラが乏しく、それらが「差」につながる要因でもあると考えます。市長は施政方針で「1%でも向上するよう全力で挑戦していく」と発言されており、「住みやすさ」に対する満足度の低い地域を引き上げることが重要で、結果、市全体の底上げに繋がると訴えました。

市は、満足度が低い区は道路輸送関係についての不満度が高いことを認め、「区民の生活に密着した施策を着実に進めていくことが重要」との認識を示しました。さらに市長からは「それぞれの区に合う形での充実を図っていきたい」との答弁がありました。

市民意識調査の「住みやすさ」、1位の中央区は91.2%、10位の岩槻区は72.3%とその差は18.9ポイントあります。この「差」の解消については、地域毎の課題や要望等を的確に抽出し、施策を打ち出していくことを提言しました。特に交通インフラの整備は喫緊の課題であり、全力で取り組んでまいります。

スポーツシューレについて

民間施設に対する災害復旧支援の充実を提言

スポーツシューレ事業の施設である、荒川総合運動公園や大宮健保グラウンドや事業提携をしているレッズランドなどでは、昨年の台風で甚大な被害が起きています。都市公園については行政の予算で復旧できましたが、民間施設に対しては十分な支援が出来ていません。スポーツシューレ事業として提携している民間企業であれば、手厚く支援すべきだと提言しました。

市は国の制度を活用した対応だったとしたうえで、「民間の施設に対する支援の充実について、国に要望を図りたい」と回答。さらに「民間の施設・企業も大切なパートナーであり、市としてどのような連携支援ができるのか考えていきたい」との答弁がありました。

拠点となる施設整備の必要性を提言

ネットワーク型の連携で増えた点を結び面にするためには、研究や宿泊などができる拠点となるハード整備が必要だと思います。拠点施設の整備を提言しました。

市もその必要性を認め「将来的にはICTを活用したデータ分析機能や宿泊機能などを兼ね備えた多機能型のスポーツ施設を、民間力を最大限活用して整備を進めたい」との考えを示しました。

スポーツシューレ事業に関してはその他、提携施設・企業の拡大を求めるとともに、対象となるスポーツについても、バスケットボールやゴルフなど幅広く対象にするよう提言しました。

さいたまスポーツシューレの目指す姿

◆クラブハウスや研修、宿泊等の設備を併せ持つスポーツ拠点としてスポーツシューレを位置づける。
◆国内外を問わず、さいたま市でトレーニングを希望する誰もが使用でき、障害者にも対応した仕様とすることで、誰もがスポーツを楽しめる環境の実現を目指す。

さいたま市政への皆さまの声、ご意見・ご要望をお寄せください。
土橋勇司 政務活動事務所　〒338-0814　さいたま市桜区宿110-1
TEL：048-854-7918 ／ FAX：048-677-1827
E-mail：y-dobashi.0110@outlook.com　http://y-dobashi.jp//
Facebook
フェイスブックでも情報発信中!!